

GX(グリーントランスフォーメーション) 戦略ロードマップ策定支援サービス

柔軟なロードマップの策定を通じて、需要家企業のGHG削減対策による投資コストの最小化を図り、経営との両立を支援

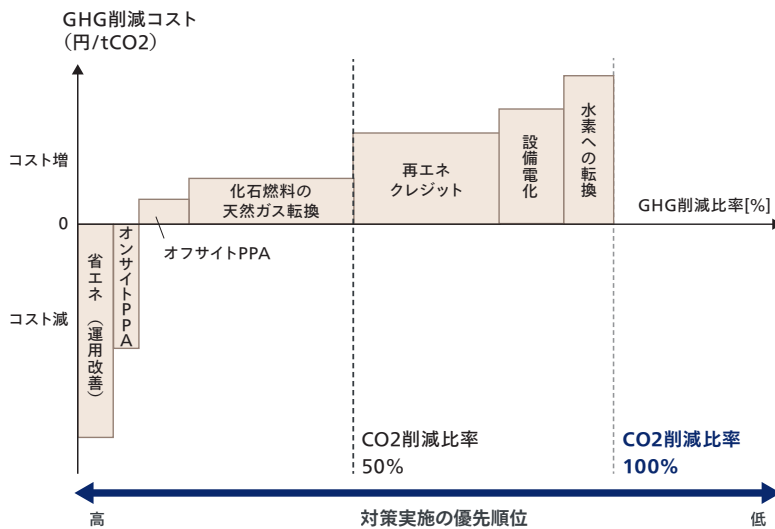
需要家企業においては、ステークホルダーからのGHG開示要求や、法規制への対応の強化が求められます。そのため、カーボンニュートラル実現に向けてGHGの見える化を含めたロードマップの策定は不可欠です。また、関連法規制および事業環境が未整備な「移行期」においては、市場環境に応じた実施計画の見直しを前提とした柔軟なロードマップ策定が必要です。

当社は、エネルギー使用量やコスト分析など企業の現状分析を基に、需要家企業におけるカーボンニュートラル実現に向けたGX戦略ロードマップ策定を支援します。GHG削減対策の優先順位付けを行い、投資対効果を継続的に評価し削減対策を見直すことにより、投資コストを最小化し、経営との両立を支援いたします。

市場環境の変動に応じ見直しを行う柔軟なロードマップ策定の必要性

「移行期」となる市場環境においては、不確定な要因が多く、カーボンニュートラル実現のための最適なGHG削減対策手段の選択が難しい状況となっています。特に、エネルギー価格においては、将来的なカーボンプライスの導入、再エネ賦課金の上昇、グローバルでの石油、天然ガス、石炭の燃料価格の高騰などに応じて変動するため、今後実施するGHG排出削減対策に関する投資対効果も変動します。市場環境の変動状況に応じて、当初策定したGHG削減対策の投資対効果を継続的に評価し、GHG削減対策の実施計画の見直しを前提とした、柔軟なロードマップ策定が必要となります。

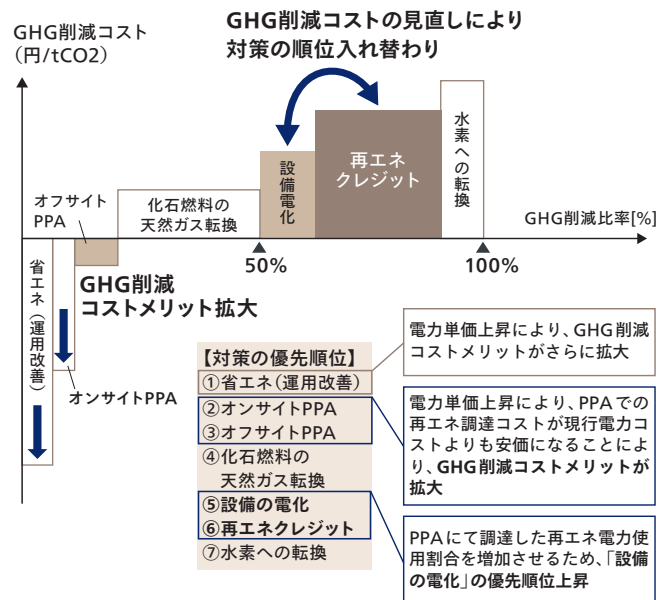
GHG削減対策優先順位



GX施策評価にて検討を行ったGHG削減対策の投資対効果(円/tCO2)を試算し、カーボンニュートラル実現に向けて実施すべきGHG削減対策の優先度を明示します。

GHG削減対策優先順位の見直し

電気料金単価の上昇により電力価格が上昇した場合



電力価格の変動およびカーボンリスクシミュレーションなど市場環境の変動に応じ、定期的にGHG削減対策の優先順位を見直します。

GX戦略ロードマップ策定支援サービスの概要

アビームコンサルティングは、需要家企業が目標達成に向けて実施すべき削減対策を、GHG削減コスト(円/tCO2)に基づいた投資対効果が高い順序で可視化し、優先順位付けを行うことにより、削減対策への迅速な意思決定を促進します。

さらに、投資対効果を継続的に評価し、削減対策を見直すGX戦略ロードマップの改定支援により、GHG削減対策の経営への影響を最小化します。

GX戦略ロードマップ策定支援サービスの特徴

コストデータ・使用量/排出量データを一元的に管理するGXマネジメントツール「Cyanoba Standard」を構築することで、GX戦略ロードマップ策定だけでなく、モニタリングおよびロードマップの見直しを含めて、企業のカーボンニュートラルの実現をワンストップで継続的に支援することが可能です。

柔軟なロードマップ策定

市場環境の変動状況に応じ、当初策定したGHG削減対策の投資対効果を継続的に評価し、必要に応じGHG削減対策の見直しが可能

【GX戦略ロードマップ改定支援】

具体的なアクション立案

ロードマップを実現するための具体的なアクションを立案、およびそのために必要な取組み支援が可能

【GX優先施策実施支援】

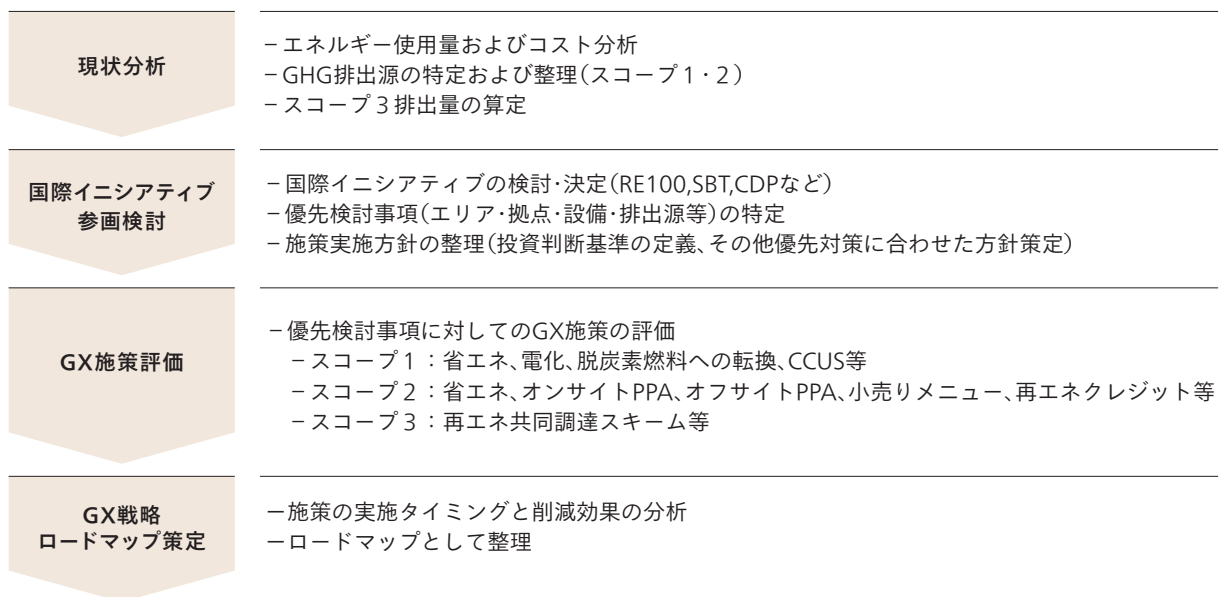
運用プロセスの効率化

GXマネジメントツール「Cyanoba Standard」の構築により、企業の現状分析、施策評価を効率的に行うことが可能

【GXマネジメント支援サービス「Cyanoba」】

GX戦略ロードマップ策定支援のステップ

GHG排出量の算定およびコスト分析などの現状分析をもとに検討対象事項を設定し、GHG削減対策の投資対効果の評価に基づいて、GHG削減に向けて実施すべき対策の優先度を明示したロードマップ策定を行います。



GX戦略ロードマップ策定支援サービス導入メリット

貴社の状況に応じ、GX戦略ロードマップ策定、外部情報開示・報告対応のレポート作成、エネルギー予算策定、予実分析などの様々なプロセスを専門コンサルタントが支援いたします。

①具体的なGHG削減対策の検討が可能

- エネルギー使用量・GHG排出量だけでなく、コスト情報を合わせて管理し、シミュレーション評価を行うことで、投資計画を含めた分析が可能
- GHG削減対策実施に対するGHG削減コスト評価が可能であるため、ロードマップ改定の際の次のアクション検討が可能

②データ収集/外部報告の効率化・高度化

- エネルギー請求書データの自動登録やスコープ3を含めたGHG排出量の自動算定、各種外部報告の自動作成により、業務の効率化・高度化を実現
- 環境データにおいて、第三者検証の対応効率化を実現